

## ガイドライン（仮称）のイメージ（案）※

※今後の意見、評価基準検討部会の検討結果等を踏まえ、章立て・内容等を変更する可能性がある。

本ガイドライン（仮称）は、南海トラフ沿いにおいて異常な現象が観測された場合に、大規模地震の発生に備えて、住民、企業等が、取るべき防災対応について、地方公共団体や企業等が具体的に検討し、それを実施できるように、防災対応の基本的な考え方、検討すべき項目、検討手順、留意点、検討に参考となるデータ等を国がまとめたものである。

### 第1章 基本事項

第1節 異常な現象の定義や社会の状況、南海トラフ地震情報等

第2節 防災対応の基本的な考え方

第3節 . . .

### 第2章 防災対応を検討する手順（全体フロー）

### 第3章 住民の防災対応の検討

#### 第1節 避難対象地域や対象者について

##### 1. 津波を基にした避難対象地域や対象者の検討

① 検討に必要なデータの整理

② 避難に要する時間の検討

（留意点）

✓ 健常者、高齢者等による歩行速度の違い

✓ 昼間、夜間による避難行動開始時間の違い

③ 避難の必要性の検討（到達時間と避難に要する時間の比較）

④ 避難行動要支援者の避難の検討

⑤ 避難対象地域や対象者の選定

→ 地域全員、高齢者のみ、夜間のみ、. . .（地域別に整理）

#### 第2節 避難先の運営等について

##### 1. 避難先の検討

① 避難者数の把握

② 避難先候補となる施設、避難経路の確認

③ 避難先の選定

(留意点)

- ✓ 屋内の避難先を基本としつつ、避難先の収容人数と避難者数のバランス
- ✓ 避難先の安全性（耐震構造等）

2. 避難先への移動方法の検討

(留意点)

- ✓ 住民の移動に考慮すべき事項

3. 避難先の運営の検討

(留意点)

- ✓ 地域住民による自主的な運営

第3節 1週間経過後の防災対応について

第4節 避難対象地域以外における防災対応について

1. 地震への警戒レベルを上げる内容の検討

- 日頃からの地震への備えの再確認
- 個々の状況に応じた防災対応 等

2. 土砂災害、建物倒壊、地震火災への警戒

→ 必要に応じて避難を自主的に実施

第5節 平時からの異常な現象の内容等に関する周知について

第6節 ……

## 第4章 企業における防災対応の検討

第1節 地震対策の実施状況の確認

第2節 地震への警戒レベルを上げる内容の検討

- 日頃からの地震への備えの再確認
- トータルとして被害軽減・早期復旧できる防災対応 等

第3節 ……

## 第5章 個別分野における防災対応の検討

### 第1節 学校関係

○ 学校の置かれている状況等に応じ、幼児、児童、生徒等の保護者の意見を聞いた上、実態に即した保護の方法を定める(※)
<解説> ✓ . . . . ✓ . . . .

※ 大震法の地震防災基本計画の一部を例として記載したものであり、今後、関係省庁と調整の上、変更される

第 X 節 (病院、劇場、百貨店、旅館その他不特定かつ多数の者が出入りする施設、石油類等の危険物を取り扱う施設、旅客運送、大規模工場、社会福祉施設、道路、放送、ガス、水道、電気、金融等について記載)